

(様式1)

相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 令和6年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

令和7年3月末時点

(千円)

相馬市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	25	0	0
26	0	0	
27	6,024	3,650	
28	10,191	9,571	
29	9,919	8,804	
30	59,387	41,957	
R1	50,560	42,379	
R2	55,649	49,253	
R3	42,630	35,397	
R4	42,914	34,785	
R5	41,401	35,169	
R6	37,021	32,546	
合計		355,696	293,517

<参考>	相馬市帰還・移住等環境整備交付金基金残高		相馬市帰還・移住等環境整備交付金基金の利息額	
------	----------------------	--	------------------------	--

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」「基金の利息額」欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

省庁名 内閣府

令和7年3月末時点

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 /間接	継続 /完了	基金 /単年度	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間流 用(国費)	執行額 (国費相当 額)	執行残額 (国費相当 額)	事業の進捗状況											
1	(3)-23-1	個人線量管理・線量低減活動支援事業	相馬市全域	市	相馬市	直接	継続	単年度	355,696	27	R6	27	6,024	0	3,650	2,374	27年12月放射能測定器点検校正実施。27年4月～28年3月測定員を配置。										
												28	10,191	0	9,571	620	28年5月より放射能測定器点検校正実施。28年4月～29年3月測定員を配置。										
												29	9,919	0	8,804	1,115	29年5月より放射能測定器点検校正実施。29年4月～30年3月測定員を配置。										
												30	59,387	0	41,957	17,430	30年7月より放射能測定器点検校正実施。30年4月～31年3月測定員を配置。										
												R1	50,560	0	42,379	8,181	31年7月より放射能測定器点検校正実施。31年4月～R2年3月測定員を配置。										
												R2	55,649	0	49,253	6,396	R2年7月より放射能測定器点検校正実施。R2年4月～R3年3月測定員を配置。										
												R3	42,630	0	35,397	7,233	R3年6月より放射能測定器点検校正実施。R3年4月～R4年3月測定員を配置。										
												R4	42,914	0	34,785	8,129	R4年7月～9月に放射能測定器点検校正実施。R4年4月～R5年3月測定員を配置。										
												R5	41,401	0	35,169	6,232	R5年6月～11月に放射能測定器点検校正実施。R5年4月～R6年3月測定員を配置。										
												R6	37,021	0	32,546	4,475	R6年7月～11月に放射能測定器点検校正実施。R6年4月～R7年3月測定員を配置。										
												累計	355,696	0	293,517	62,179											
												R6				0											
												累計	0	0	0	0											
												R6				0											
累計	0	0	0	0																							
<p>(注)</p> <p>1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。</p> <p>2「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。</p> <p>3「基金/単年度」欄には、基金、単年度のいずれかを記入してください。</p> <p>4「交付額(国費)」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。</p> <p>5「執行額(契約額の国費相当額)」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した量で構いません。</p> <p>6 執行差額(国費相当額)欄は、自動計算(交付額(国費)+事業間流用額(国費)-執行額(契約額の国費相当額))されます。</p> <p>7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。</p>											25	0	0	0	0												
											26	0	0	0	0	0											
											27	0	0	0	0	0											
											28	0	0	0	0	0											
											29	0	0	0	0	0											
											30	0	0	0	0	0											
											R1	0	0	0	0	0											
											R2	0	0	0	0	0											
											R3	0	0	0	0	0											
											R4	0	0	0	0	0											
											R5	0	0	0	0	0											
											R6	0	0	0	0	0											
											うち県交付分 各年度別合計											計	0	0	0	0	
											うち市町村交付分 各年度別合計											25	0	0	0	0	0
																						26	0	0	0	0	0
																						27	6,024	0	3,650	2,374	
																						28	10,191	0	9,571	620	
																						29	9,919	0	8,804	1,115	
																						30	59,387	0	41,957	17,430	
																						R1	50,560	0	42,379	8,181	
																						R2	55,649	0	49,253	6,396	
																						R3	42,630	0	35,397	7,233	
																						R4	42,914	0	34,785	8,129	
																						R5	41,401	0	35,169	6,232	
											R6	37,021	0	32,546	4,475												
市町村交付分 計											355,696	0	293,517	62,179													
県・市町村交付分 合計											355,696	0	293,517	62,179													